日本記者クラブ会報

第17号
1971年
7月10日発行

東京都千代田区内幸町一ノ一ノ一
帝国ホテル東館　〒100
日本記者クラブ　発行
電話　591－一六二二～三
504－一一一一　内線五九一三

相次いだ〃救済〃記者会見

未来学者の講演も



トフラー氏講演会

六月の定例昼食会（六月十一日）は美濃部東京都知事を迎えて行なわれた。知事選挙前に秦野候補と別々にゲストを予定していたのだが、都議会の都合で流れ、当選後のゲストになったわけだ。美濃部氏は、選挙で投じられた三百六十一万票の重みをヒシヒシと感じていると前置きして、二期目の都政の青写真をひろげてみせ、美濃部ビジョン実現への強い意欲を示していた。記者会見は、ユネスコ事務局長の特別使節カリド大使（スーダン）のパレスチナ難民の子弟の教育援助要請に関するものと、インドのガンジー研究所長で人道主義者として有名なジャヤプラカシ・ナラヤン氏の東パキスタン難民六百万（インド領に流れこんだものの）救済援助に関するものが十六、十八の両日相次いで行なわれた。たまたま二つの難民問題の会見がクラブに持ちこまれたのだが、開発途上国における動乱の悩みが、これらの会見を通じて浮き彫りにされ、同時に救済援助といういわば〃無償の行為〃への国際協力は行なわれにくいということが明らかにされた。

講演会は、ベストセラー「未来の衝撃」で有名なアメリカの未来学者アルビン・トフラー氏によって行なわれた（二十一日）。トフラー氏は、日本がこれから三十年間に当面する五つの変化をあげ、日本がこれに賢明に対処しないと崩壊の危険に頻するだろうと警告した。それは、一、豊かさからくる変化、二、労働力不足からくる変化、三、労働者層の性格の変化からくるもの、四、テクノロジーの進歩からくるもの、五、教育問題の五つで、いずれもこれまでの価値体系で律しきれない新しい人間性の主張が変化の根底をなしているというものだった。

ミニ新聞が増加する

またトフラー氏は、新聞の将来について、地方版的要素が増大するだろう、さもなければ小さな地域新聞が増加するだろう、とし、同時に教師用、医者用など職業別読者を対象にした新聞が多く現われるだろうとの予想を述べた。要するに、読者の好むものだけを〃部品の集まり〃として読者に渡すモジュラー・ジャーナリズムが力を得るだろうということだった。さらに印刷技術の進歩によって、新聞発行が容易になるので、アマチュア・ジャーナリズムが可能になり、部数のすくないアングラ新聞がふえるとし、これらの中には在来の新聞の批判者になるものが現われるだろうと予告した。フォーチュン誌の編集局次長を勤めたジャーナリスト出身だけに、その未来物語はツボをえたものとして好評だった。

日本記者クラブ会員数
七月一日現在
会員社　一三六社
会員数　八七九人

第21回企画委員会

昭和46年6月9日（水）
記者クラブ別室

さきに全会員に発送した勉強会、趣味の会のアンケート回答を検討した結果、いちばん要望の高かった中国語の勉強会とゴルフの会につき、実現の方向で検討することにし、具体的な実行案を、希望者の要望をいれて作成することになった。つぎに昨年も開催した会員懇親のためのビール・パーティを七月八日に開催すること、その際、大使館の協力を得て、外国紹介映画の上映または特産品の即売会などの催しをアトラクションとして実施してはどうかなどの意見が出された。七月の昼食会ゲストは、政局が参院選と内閣改造をひかえて流動しているのでその結果を見て、佐藤首相または話題になる新閣僚を招待することにした。

第18回理事会

昭和46年6月10日（木）
記者クラブ別室

一、理事交代の件

平野理事（ＮＨＫ）退会に伴う後任理事選任の問題について協議した結果、第6回総務委員会の検討結果を了承し「理事は、理事社を代表して選ばれたものと了解し、その代表者（または代表代理）が交代した場合、残余期間は、交代代表者（または代表代理）を理事会で承認の上、理事として扱かうこと」とした。その結果、ＮＨＫ川原正人報道局長の理事就任を承認した。

二、役員交代の件

原理事長よりつぎの役員交替と新役員の指名を報告、了承された。

総務委員　川原正人（ＮＨＫ）
（平野宗義氏と交替）

企画委員　鈴木英二（北海道新聞）
（建部直文氏と交替）

国際小委員　磯村尚徳（ＮＨＫ）
（荻原宏平氏と交替）

三、その他

プレス・センター設立準備状況につき、前田事務局長から報告した後この問題について協議、同センターと記者クラブの関係については、当分理事会で対処検討するが、計画が具体化したら、理事長またはクラブの代表がセンターの協議機関に入って記者クラブとしての要望をプレスセンターに反映するようにしたい、という意見に一致した。

クラブ行事地方開催の件について、今秋ごろ主要閣僚をゲストとして大阪プラザ・ホテルで、昼食会を開催する、という方針が了承された。

最後に、さきに募集したシンボルマークについて、全出席理事が審査にあたった結果、別稿（13ページ参照）の神戸新聞山下栄市氏の作品を入選と決定した。

出席者　原理事長、田代、斎藤、武山、伊藤、高田秀、高田景、稲元、三ツ野、久野、高橋（橋本代理）、宮崎、委任＝泉、江尻、杉山、事務局＝前田、春原

第10回会報委員会

昭和46年6月23日（水）
外人記者クラブ

会報第17号の編集方針を協議した後、外人記者クラブの現状を会員に紹介するため、鷲田事務局長から種々説明をうけた（次ページ参照）。

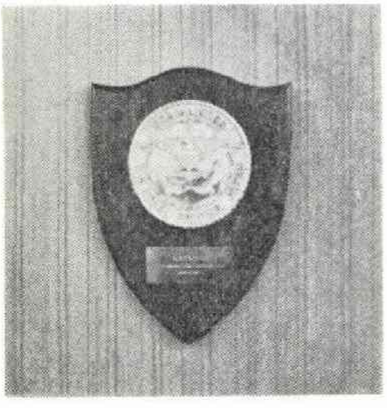
また会報には、新入会員もかなりふえているので、クラブの利用法、ワイン・リスト、帝国ホテルの食事料金などを繰り返し掲載、会員の便宜をはかることにした。

七月の会議

7日（水）午後4時～5時30分
第22回企画員会
8日（木）午後5時30分～7時
会員懇親会
19日（月）正午～午後2時
第6回総務委員会

映画試写会

12日（月）午後6時20分～9時
東宝『沖縄決戦』一、二部
（虎の門ホール）



この楯は、五月十二日横須賀米海軍基地見学の記念に、在日米海軍司令部より日本記者クラブに贈られたもので、クラブ会議室に掛けてあります。

厚い一枚ガラスのドアをおして、なかにはいったとき、ああ、ここはたしかに「記者たち」のクラブなのだと思った。

フロント・デスク（受付）の、向かって左側の壁面いっぱいに、介抱しあう二人の負傷兵の写真。ベトナム戦線の光景である。そばに、これを撮ってピュリッツァ賞を受けた故Henri Huet氏の遺影が掲げてある。ことし二月、ヘリコプターで前線に取材に行く途中、ジャングルのなかに撃墜されて死んだAPのカメラマンだ。六月いっぱい弔意を表して飾る予定だという。

それとむきあった壁面には、朝鮮戦争で死んだ会員の名を刻んだ銅板が光っている。

「すぐ、危険な最前線に飛び出していくので、最もコントロールできにくい連中だと、司令官がなげいたそうです」

説明役を引き受けてくれたクラブ事務局長の鷲田さんが、誇らしげにいった。

二階に、二十四時間開いているバーがある。地球はまるくて、いつでもどこかの国の社の締めきり時間なのだから、当然である。

二百人収容できる食堂は、記者会見のとき四百人収容できるのだそうだ。

図書資料室――アジア関係の政治経済、社会、スポーツの蔵書が九千冊、新聞は十二か国三十八紙、週刊と月刊の雑誌は十六か国九十七誌。東京裁判の資料でも、すぐ出る。

有名な女人禁制のクラブルームは、バーのある談話室で、壁面に各社の歴史的報道の紙面をディスプレイしたパネルが掲げてある。

「みなさん、ご婦人に聞かれてはまずい話など、ここでなさいます」

日本の記者には、必要のない施設のようだ。当方、そういう話を、ご婦人のサービスつきで談話するバーやキャバレーにことかかない。

会員たちのクラブの使い方――まず食事、記者同志の情報交換、取材対象との懇談（取材）、時間待ち、支局を開設していない特派員は原稿を書き打電する場所、グループをつくって語学（日本語）講習も。むろん重要人物を招いての共同会見が重要眼目。

会員たちの不平――これがコーヒーといえるか、まずいメシで生きがいを奪う気か、必要な資料を除いて何でもそろっている理由が納得できない、など。

「以前は、記者会見の通知を落として、百万ドルの損害だと抗議されたこともありました。オリンピックのとき鍛えられ、いまの事務局は一時間以内で全会員に電話連絡しています」

不平が出るたびに、担当委員（会長が任命、無報酬）は解決に大奮闘する。

会員の守備範囲――社にもよるが、極東の範囲から、インド、中近東にまで及ぶ。ベトナムで会員が行方不明になったり、抑留されたりすると、クラブはハノイ、サイゴン、プノンペンに抗議電報や協力要請電報を打つ。取材制限や取材妨害が、この広い守備範囲で起これば、クラブはその国の大統領に、かなりこわもての電報を打つ。オヌシ、ナカナカ、ヤルナ、頼もしい。ここは「アジア特派員」たちの基地なのである。

見学の途中で、鷲田さんに電話がかかった。盗み聞きするつもりではなかったが、すぐそばだから聞こえてしまう。どうやら電話の相手は、アジアのどこかから一仕事おえて、東京にもどってきた会員らしかった――そういう記者の心境、どうなのでしょう。

「東京は良いといいます。優秀で……。もっとも、クラブにいりびたりで、せっかくだから京都見物にでも行ったらと勧めると、いや、ここでぼんやりして、夜はぐっすり眠るのが何よりと、みなさん、いいます」

その心境、よくわかった。私事だが、特派員でサイゴンにいたとき、ビザの関係でバンコクに二、三日行くことがあった。私は流れ弾の心配のないホテルで、昏々と眠った。

やはりここは、社のクラブではなく、記者のクラブなのである。

（読売新聞・社会部次長）

取材のセンター・いこいの場所

"外人記者クラブ"ご紹介

会報小委員　中沢道明

世界の記者クラブ

ジュネーブ国連記者会

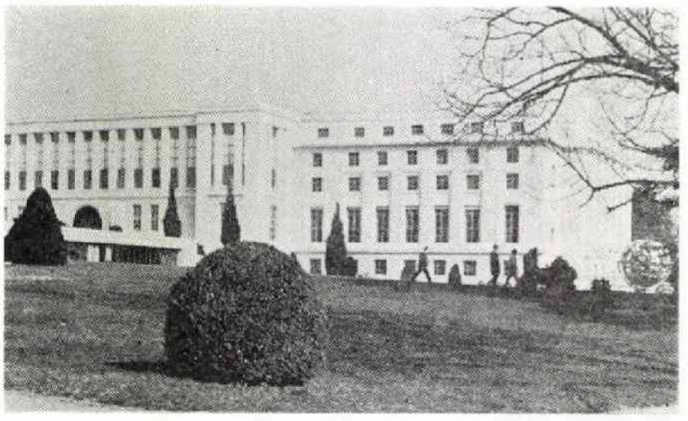
下田進一
（共同通信社　外信部長）

「ジュネーブ国連記者会」は「ニューヨーク国連記者会」と姉妹関係にある。戦前にあった「国際連盟記者会」の流れを汲む記者クラブである。戦前からの資産を清算、配分して新発足したのが一九四九年、一昨年は創立二十周年を記念して、ウ・タント国連事務総長をゲストに招いての豪華な夕食会を催した。

ジュネーブの北郊に偉容を誇る国連欧州事務所のビル、通称「パレ・デ・ナシオン」（写真）一階の一角を占める記者会を本拠にしている。入会するには、国連当局からアクレディテーションを取り、会員の一人から推薦を受け、写真や証明書類を添えて申し込む。週一回の幹事会で審査を受け、公示があって全会員に異議のないことが確認されて、初めて正式に会員となる。

欧米では古くからある結社入会のしきたりが、ここでも厳密に守られている。身許や職業をいつわってもぐり込むことはむずかしいが、ちゃんと手続きを踏んで会員に迎えられれば、あとは完全な仲間である。私は一九六五年から七〇年まで、ここの会員だったが、楽しい思い出ばかりである。

会員は約二百人、毎年一回、総会を開いて、予算や活動計画を始めたのち、会長、副会長、書記各一、会計監査二、評議員七の役員を選出する。任期は一年だが、二年まで重任が認められる。会計監査を除く役員十人で幹事会を構成する。私も何人かの日本人特派員のあとを受けて、一九六八年から六九年まで、評議員を勤めた。週一回、午前八時から約一時間、コーヒーとクロワサンを取り寄せて、朝食をとりながらの会合で、いろいろな問題を討議し、たまには調停役を買ったりして、この記者会の運営に参画できたのは、幸いであった。帰国のさいに贈られたペーパーナイフはいまも、大切にとってある。



国連記者会を名乗るだけあって、国籍、人種、宗教などによる差別はもちろん、国際政治が介入してくることに対しても、記者会は神経を使いすぎるくらい、慎重である。フランスの記者がドゴール大統領への反感を露骨に示し、ソ連・東欧の記者がチェコの亡命記者を暗に排除しようとしたり、個々のケースで政治に巻き込まれそうなことはあったが、記者会全体としては終始、冷静さを維持してきた。

会員のうち、通信社と日本の新聞、放送の特派員は顔触れが交替するが、多くはジュネーブに住みつき、幾つもの新聞や雑誌と契約を結んでニュースを送っている、いわば通信員で、なかには相当のご老人もいる。記者室に毎日現れる常連は三、四十人で、老いも若きも長い仲間付き合いだから、昼や夕方は、記者室の隣りにあるバーに集まって、ガヤガヤやるのがきまりである。

「パレ・デ・ナシオン」の職員だけでなく、近くにある国連諸機関や赤十字国際委の職員もやってくるし、なにかあると、各国の代表部員や、ときには大使みずから現れることもある。このバーのガヤガヤに加わっていると、情報にはぐれないですむ。だいたいが平静な土地柄で、アッというようなニュースはめったに

（以下次ページ下段へ）

会員の異動

入会

（登録クラブ員）

下田　経	北海道新聞東京支社政経部官邸記者クラブキャップ	
木梨　芳一	〃	〃　平河クラブキャップ
広瀬　一郎	東京新聞論説委員	
神田　幸夫	ニッポン放送編成局長	
磯部　教三	〃	報道部長
渡辺　誠毅	朝日新聞出版担当	
黒川　豊蔵	〃	朝日ジャーナル編集長
工藤　宣	〃	週刊朝日編集長
伊藤　道人	〃	アサヒグラフ編集長
西村　勇	〃	東京本社学芸部長
佐々木正太郎	デーリー東北代表取締役	社長
権田　萬治	日本新聞協会編集部主管	
石黒　英一	サンケイ新聞東京本社	編集局長
會我　興三	〃	〃　編集局次長
寺西　五郎	共同通信社常務理事国際局	長
佐久間　穆	朝日新聞東京本社外報部次	長
駒込　実	福島テレビ東京支社長	
松本幸輝久	日本テレビ専務取締役	
大森　茂	〃	取締役
高岸　正己	〃	外報部課長
長谷川実雄	読売新聞社編集局長	
小松　公平	読売新聞西部本社	取締役編集局長

退会

青木　秀	西日本新聞社編集局長	
青木　久	北海道新聞東京支社政経部	次長
作田　和幸	〃	〃　政経部
横田　康夫	東京新聞論説副主幹	
羽佐間重彰	ニッポン放送編成局長	
中川　正勝	〃	報道部長
岡田　任雄	朝日新聞出版担当	
足田　輝一	〃	出版局長
小南祐一郎	〃	朝日ジャーナル編集長
小松　恒夫	〃	週刊朝日編集長
中村　豊	〃	アサヒグラフ編集長
縫田　曄子	日本放送協会解説委員	
竹田　勇三	日本新聞協会編集部主管	
林　建彦	サンケイ新聞東京本社政治	部次長
古尾　奎二	〃	〃婦人面担当編集長
田中　清市	共同通信社編集局総務	
柴田　俊治	朝日新聞東京支社外報部次	長
藤牧　直	福島テレビ専務取締役東京	支社長
福井　近夫	日本テレビ取締役相談役	
保田　宗一	〃	専務取締役
磯田　勇	〃	常務取締役
鷲見　重蔵	読売新聞編集局長	
桜井　正美	〃	西部本社常務取締役制作局長

役職変更

安竹　一郎	朝日新聞出版局長	
久野　昌輝	フジテレビジョン専務取締	役
村上　七郎	〃	〃
吉村　克己	〃	取締役報道局長
三ツ野真三郎	北国新聞取締役編集主幹	
平井常次郎	朝日放送取締役相談役	
西村　一男	〃	テレビ報道部部長
松坂　清作	福島テレビ専務取締役放送	実施局長
広岡　知男	朝日新聞代表取締役社長	主筆
猪又　久夫	共同通信社編集局付	
犬養　康彦	〃	社会部長
大橋　薫	内外タイムス取締役会長	
野口　至洋	〃	代表取締役副社長
原　四郎	読売新聞取締役副社長編集	主幹
長谷川実雄	〃	取締役編集局長
平井喜美雄	日刊工業新聞編集局国際部	長兼論説委員
堀　博	〃	編集局整理部長
吉川　創造	〃	編集局政経部長兼同部第一課長論説委員
白井　充	〃	編集局第一工業部長兼論説委員
大山　基一	〃	第二工業部長兼論説委員

ないが、ここで幾つかのスクープの手がかりをつかんだことがある。私は帰国の前、長い間親しんだこのバーに、記者会の会員のだれかれとなく来てもらい、サヨナラパーティーをした。

記者室の横の出口から広い庭に出ると、美しいレマン湖を見渡すその先遙かに、欧州最高峰のモンブランがある。夏から秋にかけて、夕焼けのモンブランは文字通りの絶景である。

「パレ・デ・ナシオン」はいま、増築工事を進めている。竣工とともに、記者室も新館に移る計画だったが、百万ドルかかるというので取り止めになったそうである。私にとっては、忘れられない思い出の記者室がいつまでもとのままの方がありがたい。

代表代理者変更

新	石黒　英一	サンケイ新聞東京本社　編集局長
旧	中山　了	〃　専務取締役編集担当

会員の声

外人と気楽に話し合う会を！

井上喜夫

英語とゴルフという奇妙な取り合わせも、実はその上達の過程で何か共通点が多いように思われます。ただしここでいうゴルファーとはわれわれアベレッジ・ゴルファーを指すものであり、外信などに関係されておる、英語のプロやシングル・プレヤーは別格とお受けとり願いたい。

英会話の場合、外人に比較して決して劣らない豊富なボキャブラリーをもちながら、いざ鎌倉となると、どうも平静を失い日頃の知識も活用が意に任せず不本意の結果に終わるのが落ちではないでしょうか。それはゴルフのプレーでもご同様です。

ところで、英会話の勉強については、つぎのような一つの試みも興味あるのではないでしょうか。

それは、外人記者クラブの会員でわれわれの趣旨に賛成される諸君との自由な交歓会を記者クラブでもつことです。われわれが自分のブロークン・イングリシュ（失礼）で自分なりに大胆に話し合うことも、案外、外人（外国語）に対する抵抗が薄らぎ、かえって会話が楽しいものになるのではないでしょうか。スコアーはそのうちにおのずと予想外に縮まりましょう。

この英会話以上に、さきのアンケートで要望の多かった中国語については、企画・事務局関係皆さんのご尽力で、近く講座が設けられる由、期待してやみません。

（宮崎日日新聞東京支社長）

コミュニティ・ペーパー
――アメリカと日本――

中村徳次

「全米第二のロスアンゼルスタイムスの発行部数が先週一〇〇万部を越した。南カリフォルニアのテレビや、近郊で発行されている無数の新聞とのはげしい競争を考えると、同紙の着実な伸びは驚異的といえよう」こう伝える六月十四日付ニューズウィークを読んで、私は友人が編集長をしている小さな新聞のことが頭に浮んだ。

衆知のように、アメリカには部数二～三〇〇〇の日刊・週刊のコミュニティーペーパーが数えきれないほどあるが、かれの新聞もそのうちのひとつだ。友人の編集長、女性の副編集長、記者兼カメラマン二名という陣容で、二つの週刊紙を出している。取材、校正、レイアウトを全部自分たちでやり、印刷を外注する、非常に初歩的形態をとっている。とはいえ、読者にとっては不可欠な情報源。自分の街に起こったあらゆるでき事、市議会の動き、道路工事の連絡、婚約などが報道されているからだ。「地域性」が「新鮮さ」や「奇異性」よりもここでは大きな役割りを果たしている。

日本ではどうしてこんな形の新聞が発展しないのだろうか。大きな期待を寄せられていた『新宿日報』もいつのまにか姿を消してしまった。

最近は多くなり過ぎて、死者の出た交通事故ですら紙面に載らない場合もしばしばある。しかし現場附近の住民にとっては、いぜんとして大きな話題であり、同時に被害者の安否について正確な情報を知りたがっている。市・区議会の動きをきめこまかく報道して欲しいと思っている人も少なくないだろう。

どの新聞も性格が似る傾向にある昨今、的をしぼった対象の記事を載せる新聞があってもよいのではないか。住宅公団入居者に無料配布される『ザ・キー』は団地住民共通の問題のみを扱っている。昭和三十四年創刊時の三万一〇〇〇部が、二三万七〇〇〇に伸びているのが一つの例だ。

主婦の注目率が非常に高い折り込み広告の増加は最近特にいちじるしい。この面を開拓すれば、小さな発行部数でもじゅうぶんにペイするのではないか、とひそかに思っているのだが――。

（朝日イブニング・ニュース報道部次長）

奇妙な一つの回想

山内雅夫

今にも雨が降りだしそうなうっとうしくて、蒸し暑い六月のたそがれ

どき、帝国ホテルのイーストビルディングの二階の奥まった、暗い静かな部屋、日本記者クラブで一人、帰宅前のイブニングカクテルをたしなんでいる時、突然、めまいに似た記憶に襲われる。ここ以外のどこかで、いつか、たれ下がる夜の孤独を追い払うために、束の間のこころの安らぎを求めて、掌中のグラスを眺めていた時のことを。

それはニューヨーク市立図書館の裏側、ブライアントパークに面した格式高いオーバーシーズ・プレスクラブのバーだった。ふとテーブルごしに、坐っている一人の女性と目があった。レモンイエローの魅惑的なワンピースを着て、まるでレイモンド・チャンドラーの小説から抜け出てきたようなその女性が、「あなたは韓国人ですか」と話しかけてきた。グラスを重ねながら交わした会話の内容が余りに奇怪なので、私は今も戸惑う。それは彼女の隣家でおきた事件のことなのだ。

隣家のひとはアイク時代、権勢を振った国務長官の子息の一家であった。この家に韓国の留学生がハウスボーイとして住み込んでいた。彼女の印象ではなかなか聡明で快活な少年であったという。ちょうど、国務長官からみて孫になる当時十六歳の一人娘があった。この少女と少年はやがて、秘かに愛し合うようになり、娘は身ごもった。そこで内密に結婚式が行なわれた。米韓混血の赤ちゃんが、誕生して間もないころ、この赤ちゃんがベッドで絞殺されたのである。事件の直後、新聞はただ一度報道しただけで沈黙した。少年はどういう理由でか、間もなく本国に召喚され、一家は引っ越していった。隣家の親戚は当時ＣＩＡの長官であった。彼女はそこで大胆にもＣＩＡが乳児を扼殺したのではないかと推理し、私に同意を求めた。

この自由の国で何のためにそんなことが……それは私には余りにも突飛な推論に思われた。まさが彼女が嘘をついているとは思えなかったが、信ずることもためらわれた。事件は私の滞米以前の事であった。私はきっと彼女が、日本人ではなく韓国人のだれかに、この話をしたかったのだと思う。イブニング・カクテルの悪夢のような想い出である。

（ＮＨＫ政経番組班チーフディレクター）

四国の海と東京の空

ネーダー会見に思う

岩田清祐

昨春、東京へ転じ、一年余りを単身赴任のまま過ごしたため、その間再三、東京―高松間を往復した。

昭和三十年九月、全日空の前身、極東航空が、大阪―高松間に空路を再開、ＤＣ―３の試乗をしたころは瀬戸内海の白砂青松の海も、まばゆいばかりに美しく、点在する島々の間には、海底の岩がくっきりと黒く浮き彫りにされ、鮮烈な印象を受けたのを覚えているが、昨今、機内の窓をとおしての内海の海は、ドス黒くよどんだ海と、油の航跡が目に飛び込み、汚染された内海の姿をまざまざと見せつけられる思いである。

大気も、四国は東京に比べて、まだまだ清浄であるが、私自身、赴任六か月後は、気管支炎に悩まされ続けている。

銀座の診療所の医師は、健康保険証の発行地、香川県の記号を見てか「あなたは最近、東京へ越して来ましたね。あー、それなら心配は要りませんよ。都市公害の洗礼を受けたのですから、あと一年もすれば、体に免疫性ができ、健康な体にもどりますよ。タンが出るのは健康だということですから……」と、てんで相手にはしてくれない。

いやはや、二年間、この汚れた大気の洗礼に身を委ねなければならぬとは、驚きであり、東京脱出の気力さえくじける。

自然は人間生存の基盤であり、人間は限りなくその恵みを受けて今日の繁栄を築いてきたが、瀬戸内海もまた開発の波に洗われ、いま重大な岐路に立っている。

七十年代は内政の年といわれる。美しい瀬戸の景観は先人の遺産であり、日本が世界に誇る海の公園でもある。われわれは、あらゆる努力をはらってもこれを守りとおし、開発と自然保護の調和点を見出し、次の世代へ引き渡していかなければならぬ。

本年当初、クラブ主催のラルフ・ネーダー会見を終えての私の心情であった。

（四国新聞　東京支社長）

国際通貨不安と日本経済

ゲスト　佐々木　直　日本銀行総裁

昭和46年5月28日（金）
スカイ　ルーム（帝国ホテル）

最近の経済情勢についての考え方、最近の政策をとりました背景について申し上げたいと思います。公定歩合につきましては去年の十月、今年の一月、五月と三回にわたって引き下げてまいったわけでございます。一昨年の九月から始めた金融引締めは、最初のうち全然効かないといわれていたのですが、効き始めたとなると急速に効いて参った感じでした。正直に申しまして、最初の効き方が悪かっただけにこれ程急速に変化が起ってくるとは実は思っていなかったのですが、その背景にはやはり設備投資の中期循環の問題があったのではないかという気がするのであります。

いろいろ議論はありますが、設備投資に波があることは否定できないように思います。高い設備投資が三、四年続くと、そこで一呼吸するようなものがあるのではないか、金融引締めの効果ということだけでは去年の秋からこの春にかけての経済の急激な落込み方の説明はつかないように思うのであります。

われわれとしては特別に低金利政策をとるというような考えはありません。たしかに第二回目の一月の公定歩合引下げのときには、並年について特に利下げ幅を大きくしたという点で国際金利、特にアメリカの金利を意識きした点はあるのでありますが、大体において国内の景気調整のために公定歩合操作を行なってきたのです。五月の引下げにつきましては新聞関係者が期待しておられた四月三十日に下げませんで大変お叱りをうけましたけれども、下げるときは一刻を争ってどうということもないのであります。とにかくこの引下げによって公定歩合は五・五パーセントと、ほぼ四十年の不況の時のレベル（一銭五厘、五・四八パーセント）まで下がってまいりました。それではこうした金利の低下が金融の量的緩和と相俟って、経済の実体にどういう影響を及ぼしているかと申しますと、設備投資が中期的な波をうっているという関係があるかもしれませんが、どうも緩和したからといってすぐ経済が勢を取り戻すというところまではまだいっておりません。昨日も国会に呼び出されて、この点について質問を受けたのですが、私はまだ底が入ったか、或いは部分的にちらほら雲の間から陽がもれてきたというような状況で、全面的に明るくなるにはまだ時間がかかるのではないだろうかという感じがいたします。要するに依然問題は残っているけれども、部分的にはよくなっているという感じで、企業金融面からみましても、一時後向きの資金の需要が多いといわれてましたが、最近になってその声がだんだんきかれなくなってきたようであります。また銀行の貸出しの動きをみましても予想ほど増えなかったというケースも無きにしもあらずであります。

最近の金融情勢についての非常に大きな変化は、外貨の急増に伴う円資金の供給増であります。三月に一か月で二千九百億円の外為会計の払超が生じ、これはえらいことになったと思っておりましたら、今月はそれが四千八～九百億円に達するのではないかと思います。

どこの国でもドルの流入による過剰流動性の問題に悩まされてきたのですが、まさに日本でも非常に大きな問題になりつつあります。幸い日本では今まで金融市場の資金需給がタイトでありましたので、ある程度外貨が流入しても従来歪んでいたものが是正されるというぐらいの感じできておったわけです。ところがここまでまいりますとさすがにダブつき気味になってまいりました。今までのところはいろいろな方法により、この過剰流動性の吸収に成功しておりますが、今後さらに流入が続くようでありますと、何か新しい手段を講じる必要があるように思います。

こうした大量の資金流入によって都市銀行を中心に資金ポジションがよくなってきております。現在コール資金の残高は二兆円余りになっておりますが、その約半分を都市銀行がとっており、残りの半分は日本銀行が吸収している状況です。昔のように通貨の供給が日銀貸し出し一本槍で行なわれていたような状態でし

たら、貸出残高は貿易関係を除いてほとんどゼロになっているのではないかと思います。昭和三十一年にこういった事態が現実に起りましたが、そういうことが、現在スケールを大きくして起っているように思います。

このような金融緩和は金融機関の態度に相当大きな変化を与えるものと思います。三十一年の時も公定歩合は相当高かったのですが、コールレートが日歩一銭三厘、年利四分ぐらいにまで下がり、銀行の資金コストとの関係が問題になりましたが、今度もだんだんそれに近い現象が起りつつあります。恐らくこれから金融機関の貸出し態度がかなり積極化するのではないかと思います。外貨の大幅流入に伴う金融環境の激変は諸外国でも経験しているところでございますが、日本もその例にもれないということになってきているわけです。こういう状況から全体として金利の低下傾向は進んでおります。コールレートも一時の九パーセント以上から今七パーセントまで下がって、公定歩合の下り幅よりずっと大きな低下を示しているわけです。それがひいては公社債の利回りに影響してまいり、既発債と新発債の利回り格差は現在殆んど解消し、一部銘柄では逆転しているものもないではありません。長年われわれが苦しんできた公社債市場正常化のきっかけが摑めるのではないかと楽しみにしている状態であります。もっともこの問題は金融緩和だけで片付く性質のものではありませんので、折角生まれてきた芽をつぶさないよう今後の運びではきるだけ慎重に進めなければならないと思います。五月から大幅に起債額が増加し七百億円を超えたのですが、その売行きは非常によく、大体五月の中旬で全額売切れ、買入れ申込みの七～八割しか充足できなかったといわれております。この機会に今のような市場原理が貫かれた取引き或いは起債が行なわれることを切に希望しております。

近く世銀債が発行されることになりましたが、世銀は世界各国で起債しており、その条件は発行する市場の実勢にあわせることを原則としております。たとえ発行者にとって有利な条件であっても、発行したすぐ後で、相場が下がるような起債は失敗だと考えているわけです。日本では、割当的に起債するものですから、そういう点に非常に鈍感であり、世銀の起債関係者の態度は我々に対する一つの大きな教訓だと思います。この前発行されたアジア開発銀行債は、公募とはいってもその約八割を銀行が引き受けたのに対し、今度はだいたい八割が銀行以外に消化されるということで、名実ともに公募といえましょう。こういうことが一つの例になって公社債市場の取引が国際取になり正常化していけば私どもとしては非常に幸いだと思います。

次に当面の大きな問題である国際収支の黒字問題についてお話したいと思います。戦後わが国は絶えず国際収支の赤字に悩まされ、日本銀行の公定歩合操作も常に国際収支を物さしとして行なってきたのが実情であります。一昨年の九月に初めて国際収支問題を離れて政策決定をしたということが歴史的な変化だとまでいわれた程であります。とにかく輸出振興、外貨充実という柱で今までの政策が実行されてきたわけです。ところがここへきて急速にその状況が変ってまいりました。

今回のドイツ・マルクを中心とした国際通貨の動揺は、アメリカの大幅な国際収支の赤字に伴なって過剰のドルが世界にあふれているところへドイツの国内問題がきっかけとなって起ったわけです。先般たまたま動揺の最中にＢＩＳ（国際決済銀行）の中央銀行総裁会議に出席しました時、あるアメリカの人が、アメリカがまいた油にドイツが火をつけたという云い方をしておりましたが、ユーロダラー・マーケットの規模が五百億～六百億ドルにも達しているという状況の下では、こうしたアクシデントはいつでも起る可能性があるように思います。共産党宣言の一番はじめにヨーロッパに共産主義という幽霊で徘徊しているという文句がありましたが、いまやユーロダラーという大量のドルが徘徊していることが問題の根源ではないかと思います。今度の国際決済銀行の会議ではＥＥＣの連中が疲れてしまって日を真赤にしていたのに対し、これまで通貨不安の際常に苦労していたイングランド銀行のオプライエン総裁が悠然としていたのが極めて対照的でした。今度の問題についてはいろいろな見方があると思いますが、ドイツとしては、自分の国内問題であいうことになったという意味で、ある程度自国の責任だといえると思います。半面他の国にとっては非常な迷惑でして、今度のことを皆アクシデントと呼んでいるわけです。ある人が今回の一連の動きを improvised action であって、deliberate action ではないといっておりました。つまり improvised action というのは、森鷗外の即興詩人のようにその場で問題を出されて、即座にそれを題材にして詩をつくるというようなもので、要するに対策をいろいろ考えてみて最後にそこにたどりついたというわけではないという意味です。とにかく各国とも今度の出来事をアンハッピーだといっておりました。

ＢＩＳ会議の帰途、フランクフルトでブンデスバンクのクラーゼン総裁に会いましたが、彼も決してハッピーなことではないといっておりました。そもそもドイツという国は完全に自由主義経済であり、特に今の社民党政府はその傾向が強いわけです。従って為替管理といったような統制措置をとることにはどうしても否定的です。ドイツではインフレ抑制のため国内を引締め気味にしてきたのですが、そうなるとドイツの企業がユーロダラーマーケットからドンドン金を借りてくるわけです。これをコントロールできないので、国内の金融を締めても決して需要抑制政策は成功しません。この統制は一切すべきでないという考え方はヒットラーのときの極端な統制の反動なのかもしれませんが、或いはまたドイツ民族が白か黒か、問題をはっきりさせる民族であるということからきているかもしれません。そういうような環境でしかもバックにユーロダラーという巨大な存在が控えているということがやはり今回の出来事の根源だと思います。

結局ドイツは一時的に変動相場に移行することとなり、オランダがこれに追随、スイスとオーストリーが切上げを行なったわけですが、この三国ともドイツ経済とは非常に密着した関係にあり、ドイツが何かやった時には、それに追随した動きをせざるを得ない国々です。特にオランダは大体においてドイツと同じことを今までもやってきておるわけです。一方スイスは国際金融の中心地であり、為替相場をフロートさせると国際金融取引に支障をきたすという考慮があったようです。また六十九年のマルク切上げの時に、スイスもオーストリーもともに追随せず、その結果ドイツからの輸入品の価格上昇によって国内のインフレ傾向を助長したことへの反省もあったようにきいております。ですからマルクの六十九年の切上げと今度のフロートの影響とを併せ考慮して両国が切上げをしたという感じです。

ＢＩＳ会議の席上私は日本としては現行平価を変更する意志は全然ないこと、また為替変動幅を拡大する意志も全くないことを説明しました。その理由についても一、二説明したわけですが、それに対する質問というものは特にありませんでした。ただ私の受けた印象をお話しすると、今度の動揺で一番買われたのはドイツマルク、その次がスイスフラン、その次が円だったわけですが、ユーロ市場の規模等から考えて為替相場をそのままにしておくと、また相当大規模な投機的アタックを受ける可能性がある。その際日本はうまく回避できるであろうかという疑問が専門家筋にあるわけです。わが国はドイツと違って為替管理法があり、またある程度行政指導もやれるということから、投機的な動きをコントロールできるといっても、半信半疑といった感じです。確かにリーズ・アンド・ラックスを完全にコントロールすることはなかなかむずかしく、先程申し上げたような五千億円に近い外為会計払超の中にはこうしたリーズによる面もあると思います。しかし当面のところは外貨の流入といってもマネージャブルなアマウントの範囲内であるといえると思います。

もう一つは日本品の競争力の強さに対する各国の業界の非常な反撥であります。よく外圧といわれますが、これはいわば日本からの強い圧力に対するむこうの反撥であり、こちらがまず起こしている問題だと思います。従ってこちらの押しが弱くなれば当然それに対する反撥も弱くなると思います。最近わかりました四月の輸出は総体としては前年同月比二十四パーセントの増加ですが、そのうち先進地域に対しては三十二パーセントの増加を示している一方、発展途上地域に対する輸出は十九パーセントしか伸びておりません。これは工業国相互間の貿易が伸びることによって世界貿易が伸びているという最近のパターンの反映だと思いますが、先進地域の中で伸び率の高いところをみると、オランダに対しては一一〇パーセント、ＦＦＴＡに対して四十二パーセント、カナダに対して四十七パーセント、アメリカに対して三十四パーセント、ＥＥＣに対して三十八パーセントとなっています。こういう高い伸び率ではやはり問題になるのは当然だと思います。工業国相互間の貿易の場合は、こちらが輸出する品物はたいがい先方もつくっているわけですから、必然的にむこうの業界に対していろいろな影響を惹き起します。対米貿易だけをとりあげてみると、昭和四十～四十二年あたりは年間の日本の黒字が平均して五億ドル前後だったのですが、それが四十三年に一躍十二億ドルになり、この時点で鉄鋼の自主規制問題が起ったわけです。それが四十四年には十六億ドルになり、四十五年は日本の輸入が増加した関係で十四億ドルとちょっと減りましたが、今年に入りましてからまた非常に増えております。こういう計数が示すようにやはり日本の輸出競争力の強さが一番大きな問題になっていると思います。相手の業界にとっては、日本の総体としての国際収支がよいとか悪いとかいう問題よりも日本品が入ってきて自分の品物が売れなくなることが問題なわけです。ですから日本がもっと輸入を増やして貿易収支の黒字が縮小したとしても、むこうの

業界にとっては二の次なわけです。輸入自由化は必要だが、問題はそれで解決するわけではないという外国人のいい方はそこを表わしてるのではないかと思う。そういう個々の業界にとっては、日本の業界が自主規制をしてくれるか、或いは自分の国が日本品に対して輸入制限をするか、そうでなければ円の切上げをしてくれるか、その三つしかないという考え方になってきております。

　このように物事を自分の利害のみに基いて考えているわけですから、私共も海外のいろいろな発言については耳を傾けなくてはいかんとは思いますが、最後に大事なのはやはり日本自身の利害であって、人がどういっているからこうしなければならんというような性質の問題では絶対にないと思います。ドイツの今度の措置にしても、ドイツ経済の発展のためにはどうすることが一番よいのかという判断の上に立ってとられたものと思います。

　こう考えてまいりますと、日本としては輸出に傾斜していたこれまでのやり方を見直してみる必要があると思います。昭和六年の金輸出再禁止以来、常に外貨不足に悩んできた四十年間の長い歴史の中でわれわれの体にしみついてしまった輸出優先、外貨蓄積第一という感覚ではなくて、物や労力をどこに振り向けることが真に日本にとって幸いであるかを真剣に考えるべき時機にきていると思います。

　最後に今後の政策運営に当っての問題点を二、三申し上げますと、一つはやはり物価の問題です。円の対外価値について今のような議論が行なわれている最中に、消費者物価が上り続けるというこの矛盾をどう説明したらよいのか、五月の東京の消費者物価もごく僅かしか下がっておりません。五月は野菜の出回り期ですからもう少し下がってよい筈であり、やはり消費者物価の基調は依然として相当強い状況が続いているわけです。昨年秋の公定歩合引下げの際消費者物価に目をつぶったといってお叱りを受けたのですが、目をつぶったという意味をよく御理解いただきたいと思います。消費者物価については賃金の問題、構造的な問題等がバックにあって、これにのみとらわれていると全体の経済運営がなかなかうまくいかないわけです。特に最近思いますのは外国にくらべて食料品の値が非常に高い点です。

　今のような外貨状況の時にできるだけ食料品を外国から自由に輸入して多少なりとも物価上昇に水をかけることができればと思うのですが、これが農業政策との正面衝突でなかなか思うようにいかない。また輸入を自由化しても輸入機構それ自身が硬直していて自由化の効果がなかなかあがらないという問題もありましょう。しかしこの物価問題については、われわれとしては絶えず問題意識をもって対処していかなければならないと思います。

　もう一つは今のような国際環境において、外銀の取扱い、世銀債のような外国の円貨債の発行等についてどう対処していくかという点です。今後日本の資本の海外進出をすすめていくためにも、これらの問題にはやはり前むきに対処していかなければならない、そのためにはいろいろ日本的な慣行というものは整理していかなくてはならないと思います。

　もう一つは公社債市場における弾力化の問題が示すように、金利というものをこういう機会に出来るだけ自然の姿で動くようにしなければならないということです。コールレートについても、だんだんそういう方向でもっていかなくてはならないと思います。ただこういうものは余り急速に動かしますと需給関係あるいは取引関係に大きな変化を与えますから運びの段取りは慎重に考えていくべきだと思いますが、方向はいま申し上げた線にはっきりと定めて進めていかなければならないかと考えます。

菊江（中部日本放送）　前回今年の一月の公定歩合の引き下げの時も、また今もおっしゃったのですが、消費者物価に目をつぶってやったんだと、いわれたその真意をもう少しご説明願いたい。

答　目をつぶるという言葉の持っている日本語としての、味を御理解願いたいと申し上げたつもりですが。経済全体の動きが直接反映されるのは卸売物価の段階であり、消費者物価については卸売物価を通じて間接的に、従ってタイム・ラッグをもって反映していくという性質のものではないかと思う。ですから消費者物価のみが物価であり、これによって金融政策を決定しなければならんということになりますと、経済全体の動きに対する政策の影響との間に矛盾が生じます。その時には比較検討して総対としての動きに対する調整が必要だと考えれば一方の方に対してはちょっと待っていてほしい、無視するという気持ではなくて、先ずこちらの方に向かざるを得ないからそちらの方はちょっと目をつぶってほしい、こういう感覚でいったわけです。おそらく今後とも、そういう事は時々起り得るのではないかと思います。

菊江　もう一つ、外の問題ですが、ドイツの今度やったやり方で外の国は迷惑していると、だからドイツ自身で大部分の責任をとる筋合のもんだという意味あ

いのことをおっしゃいましたが、ということはフローティング・レートをとったことをさすわけですか。

答　そうです。ですからブラッセルのＥＥＣ会議は間もかかったわけですね。それで結局、旧平価へまた二十時戻すから暫らくの間フロートを認めてほしいということで各国はやむなく了承したという形になっているわけです。

菊江　フランスはその点についてだいぶ反対の意志表示をしたそうですが、六か国同士の話し合いで一応了解したわけですね。もとへもどすということで…。僕はそれで内の六か国に対するドイツとしての自国の責任云々ということでなしに、いわゆる国際了解の上で国際協調の上であいった変動相場をとったと、いずれはもとの平価にもどすんだと、それでいいんじゃないかと思うんですがね。

答　そうはいかないと思いますよ。ほかの国は非常に迷惑しています。とにかくオランダなどは戦後二十五年フロートさせたことはないでしょう。国際取引きは一定の幅の為替相場を基礎として行なわれてきているので、フロートさせると業界は非常に商売の上で不便を感じるわけですよ。ですからオランダの総裁などは自分たちは未知の危険な航海にこれから乗り出すのだというような言葉を使っていました。

菊江　そうしますと、フランスの主張するように為替管理をきびしくやって規制するという処置の方がよかったとお考えですか。

答　ドイツの今のやり方、物の考え方としては統制に対しては非常に強い反発がある。だから為替管理的なこともある程度はやるでしょうが為替管理という名にふさわしいほどのことはなかなかできないのではないか、そこにドイツ当局者の苦悩があると思います。

杉浦（日経）　今の経常収支対策として輸入も必要だが輸出の再検討も必要であるという、それはよくわかりますが、大ざっぱないい方ですが輸出の問題にしろ輸入の自由化の問題にしろグレープ一つもめてるような状態で、また海外援助とか国内の財政支出を拡大するといってもこれも間に合いそうもない。

この調子でいくと来年の三月末にどうみたって経常収支は四十億ドル近いあるいはそれをこすかもしれない外貨準備だってその調子でいけば百億ドルこすだろうと考えられるわけです。いったい間にあうのだろうかどうかということがお聞きしたい。

もう一つはＩＭＦの方で問題になろうとしているワイダー・バンドの問題です。日本が円の切り上げという形で議論を進めることがないにしてもそういう変動幅の拡大という形でも問題については割になにか入りやすいような感じがするんですが、その辺の感触をニュアンスだけでも伺いたい。

答　最初のお話の点が今の日本にとって一番大きな問題であり、しかも痛い点だと思います。確かにおい分前から議論されており乍ら一向に具体的な動きが出ない、よくいわれるようにグレープフルーツ一つ自由化できないといったようなこと、私は本当に残念だと思います。Economist 誌が日本のことを smile politely do nothing だと評しているが、要するに口でいうだけで実際には何もしないということが外国をいらだたせているわけです。だから私は小さなことでもよいから、具体的に何かやってほしい、と関係者にお願いしているわけです。われわれとして金融面からできることはやってますが、これには限界がありまして、そうそうドルをはき出すわけにもまいりません。今のままでいきますとある程度の効果は徐々に出てくるでしょうが、海外が期待しているテンポにはとても及びません。ここに私共の一番心配な点があります。

第二の為替相場制度の問題については、今度のようにドイツがフロートさせるということになると、ＩＭＦで決めている一パーセントの上下幅というものは少し狭いのではないかという議論が確かにこの頃広まっていると思います。昨年九月のＩＭＦ総会で為替相場制度についてＩＭＦの理事会の中間報告が出されたが、この問題についてもう一度新しい光のもとで見直そうという空気が相当出ていると思いますし、またこれはの場で行なわれるか、か国の場で行なわれるかわかりませんが、いずれ恐らく具体的な検討が始まるのではないかと思います。しかしこの問題については、マルクのフロートがどうワークし、どういう結末をみるかを相当参考にしていかなければならないと思います。

野田豊（野田経済研究所）　ただ今いわれた変動幅の拡大の問題、ドイツの例を申すまでもなくだいたい相場は夫井にはりついてしまうことになる。従ってカナダ方式をみましても非常に実際的の切り上げの影響が経済界に出てくるだろうと思います。ところでこの変動幅の拡大か、もう一つは卒直に円の切上げか、二者択一に直面せざるを得ない時機がくるんではあるまいか。その場合において変動幅の拡大を過渡的にでも選ばれるかいっきょに思いきって外圧に対応して国際世論にこたえるために円の切り上げる二者択一があると思うその場合、総裁はどうお考えになるか。

もう一つ、佐藤総理の記者会見の時にデノミネーシ

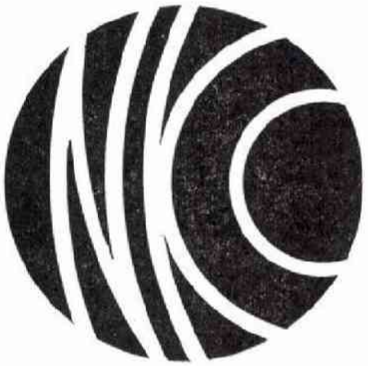
ョンについておたずねしましたところ、やりませんというご返事でしたが、今の情勢から考えるともしかりに円の切り上げというようにおいこまれざるを得ないような情勢にたった時には、この円の切上げとデノミと同時平行的にやることも大変一つの政策としておもしろいんではないかと思います。その点について個人的な見解でも結構ですがおもらし願いたい。

答　せっかくの御質問ですが全然お答えできません、ただデノミネーションも切り上げも絶対にやりませんということだけはご返事できます。

稲田（毎日新聞）　大筋でいった場合に国際収支が黒で国内が不況ならば、積極政策の展開、その反対なら引締め政策をとるべきだと、これは自明のことだと思いますが、今の日本は国際収支が黒であることはだれが見ても明かである。そういういみで、もっと一段と積極政策を進めていただきたい。これは身勝手な業界サイドだけからの発言じゃなしに国民経済的にこのようなことが言い得るんじゃないか。

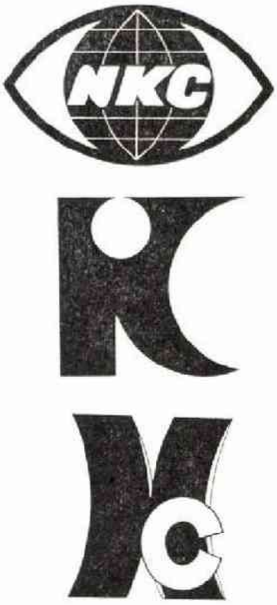
答　昨日の衆議院の大蔵委員会に福田大蔵大臣と一緒に出席いたしました。その時大臣がいわれたのですが、景気上昇のためには金融の緩和ということは背景としては必要だがそれだけでは上昇のきっかけは摑めない、結局は需要を創出しなければならないが、それにはやはり財政政策の方が有効である。そのため自分は、四十六年度予算の公共投資について繰上げ措置をとった、今はその効果がどう出てくるかをみたい、もし効果が十分でないならば弾力条項の発動を考えてみたいという説明でした。金融の面では外為会計の払超により大量の資金が供給されておりますから量的には経済が上向く環境はできていると思います。しかしインフレの懸念と国際収支の黒字との間をぬってどう船を進めて行くか非常にむずかしいところだと思います。ただ最近はどこの国も絶えず矛盾する条件の下で経済の運営を進めている。アメリカの例をとりますとインフレと不況との間をどうやってぬっていくかという問題をかかえております。皆それぞれ単純な姿では政策運営ができないというのが完全雇傭を命題とする現代国家における政策運営の宿命ではないかとも考えられます。こういう時にこそ日本の国民生活向上のために金をどう生かして使っていくかということを重点的に考えなければいけないと思います。ただその運びをどうすれば副作用を少なくしてもっていけるか、という点がいま一番大切なことではないかという気がいたします。

シンボル・マーク決まる



入選　山下栄一（神戸新聞社整理部次長兼図案課長）

金またはホワイト・ゴールド張り。文字は浮き彫り実物は直径約一センチ



佳作　一席　吉田　豊（山形放送製作部）

二席　葛西忠雄（日本経済新聞社写真製版部）

荒木正義（北日本新聞社広告部）

左図、上から佳作一席、二席（葛西、荒木各氏）作品

［審査経過］

日本記者クラブのシンボル・マークは、五月末日までに、七六点（八社、二十七人）の応募作品が集まった。（ほかに一般人の投稿もあったが、応募規定に反するので除外）。

この全応募作品について、六月九日の企画委員会で、第一次選考を行ない、つぎの十一点をまず候補作品として選び出した。

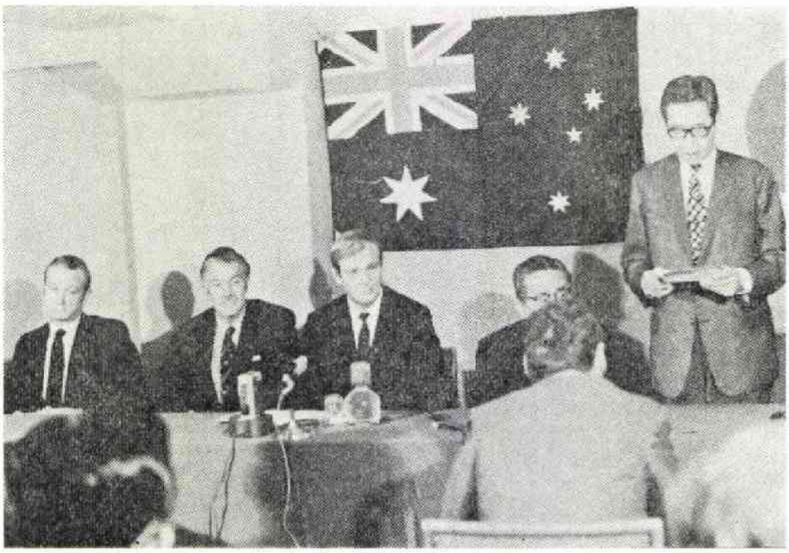
稲谷実雄（日経）、葛西忠雄（日経）、荒木正義（北日本新聞）二点、石田建也（神戸）、松下元夫（神戸）三点、山下栄市（神戸）二点、吉田豊（山形放送）

六月十日の理事会では、この十一点を中心に、さらに全作品にも目を通して慎重に意見を交換した結果、最後に出席理事全員の投票で、前記、入選、佳作作品が選定されたわけである。

ゲスト　アンソニー豪州副首相

日豪間の貿易拡大を望む

昭和46年5月31日（月）
クラブ・ルーム（帝国ホテル）



中央がアンソニー副首相

私は、ニュージランドを短期間訪問した以外、通商産業大臣、また副首相として訪問した初めての国が日本であります。私はとくにこの訪問が機を得ていると思いますのは、現在日本は、豪州にとって最大の貿易相手国であり、また豪州も日本にとってアジア地区を除いて第二の貿易相手国であるという事実であります。とくに欧州において、英国が欧州経済共同体に加盟しようとしていますが、こういう情勢に照らしまして、ますます豪州にとって、日本の重要性がましてくることです。しかしわれわれはもっと両者の関係を密接に、、暖かいものにしたいと思うのであります。そしてもしこの希望が達せられるならば両国は相互の理解を深めなければいけないと包います。日本と豪州との間に、一九五七年に結ばれた通商協定がありますが、これを媒介にいたしまして、両国間の大規模な貿易体制というものが築かれたのであります。しかし、現段階において、貿易協定のみによって関係を続けることはじゅうぶんでないという結論に達したのであります。われわれはこの協定をもっと、暖かいものによって包みたい、できれば羊毛によって包みたいのですが、これは両国の間に了解を深める必要がある、という結論に達し、両国は審議機関を設けることに同意しました。この審議機関は閣僚級によって構成させるということに同意したのであります。

今回の訪日を通じまして、二か国間の貿易を検討したいと思っております。また、他の経済関係もこの合同委員会を通じて検討したいと思っています。これによって日本のために将来基本資源の安全なソースを築きたいと思っています。また、他の方面においても、日豪協力の方法を見出したいものと思っています。とくにわれわれが希望しているのは、日本により多く豪州から食料品を輸入してもらいたいということで、各関係省と話しあいました。たとえば牛肉の輸入の可能性について話しあい、将来豪州の牛肉市場として、日本が非常に有望であるという確信を得ました。また長期的な砂糖の輸入協定を結びたいと思いますが、これも国際砂糖協定の枠内においてこういう長期計画を結ぶことを望んでいます。ほかの分野においてもいろいろ検討していますが、日本にも政治的な問題があり、いろいろ困難があるのを知っています。しかしこれらの困難は決して克服できないものではないと思います。そして相互の話しあい、相互理解を通じて徐々に道が開けると信じます。われわれは決して日本に対し圧力をかけたり、批判的な態度をとって目的を達することはできないと思います。こういう方法によって日本をますます豪州の農産物の市場として開拓していきたいと思います。一方日本の産業界も共同合併会社などを通じて豪州の天然資源の開発に関心があることをよく知っています。われわれはこの市場も安定した資源のソースとして保証したいと希望しています。

大島（時事通信）　豪州が日本に、農産物の輸入拡

大を希望していることはよくわかりますが、日本と豪州との貿易比は二対一ぐらいで日本の大幅な入超になってるわけです。

豪州がガット三十五条を撤回して互恵平等の形をとっていることは承知していますが、実際は日本に対してかなり高い関税をかけて差別しているという不満が、日本では強い。これに対しどういう処置を今後考えられますか。

答　私は日本国民が貿易の均衡ということに大変執心していることに驚きました。なぜというに、日米間の貿易のアンバランスを、日本においてはできるだけあまりかきたてないという方法で進んでいるし、現在日本は非常に健全な外貨の保有残高をもっており、また国際収支のバランスも健全であるからです。そういう関点から考えますと、日豪間にとって貿易の均衡というのはそれ程重要ではないと思います。貿易というものはますます拡大していきますし、現在のアンバランスな隔差というものは縮められていっています。しかし結局、日豪間の貿易はバランスがとれるような段階には達しないでしょう。なぜかというと、豪州は原料を供給する国であり、国内においても強力な第二次産業機構というものを有しています。この第二次産業が国民生産の大部分をなしているのです。ただ豪州が国内産業を守っているということについて、はっきり申し上げたいのは、関税以外の方法を聞いて国内産業を守ろうという手段には訴えていません。これは日本と豪州の大きな違いだと思います。われわれは国内の産業を防衛するためには、関税だけに頼るということです。しかし豪州の輸入品の七〇パーセントには全然関税がかかっていません。残りの三〇パーセントだけにかかっています。もちろんその中には高い関税がかけられているものがあるということは事実ですが、豪州ほど関税率を決定するのにあけっぱなしな決定法をもっている国はないでしょう。豪州にはタリフ・ボードという関税委員会というのか、機構がありまして、これは完全に政府から独立した機構です。この機構は政府に対し関税率を勧告する仕事をしており、勧告の九五パーセントを政府はうけいれています。そしてこのタリフ・ボードの前に内外人は自由に出頭することができ、希望、意見を述べることができるのです。

もう一つ誤解がないように強調しておきたいのは、日本の商品に対して差別的な態度をとってはいません。これはほかの国の商品に対しても同じです。ただ英国との貿易協定を基礎にして特恵関税制度はありますが、これも近い将来英国の欧州共同市場加盟が実現したら再検討しなければいけないと思っています。

松田（日本経済新聞）　貿易と資本の移動を活発にする場合に、非常に高い関税ですと問題がありますので、今後工業製品についての各種の税金を低めていく、とくに今おっしゃった英国との関係においてバイローという制度がありますが、それも見直していかれるつもりがあるのか。二番目は日本では白豪主義ということばでいわれているんですが、とくに制度としてそういうものはないと思いますが、労働組合などで日本の技術者が長期に滞在するような場合にはいろいろ問題がおきるということ、そういうふうな社会的な風潮が今後変わっていくのかどうか。

答　豪州に対する投資でありますが、外国資本の輸入に対しては何ら制限は設けられていない。合併でも、独立した資本の輸入でも制限は全然設けられていない。ただ政府としては、できれば外国資本は豪州資本また豪州の企業と合併で協力してやってもらいたいという希望はもっています。

おっしゃる通り豪州の関税法にバイローという条項があります。これは英国を除いた場合、非常に低い関税または無関税で、豪州に対して品物を売ることができるという条項なのです。ただし売り込む商品が豪州または英国において製造されていないもの、またはたやすく入手できない商品に限ってこの無税または低い課税によって輸入できる、という制度です。

今まではアメリカの方が日本よりこの規定を上手に使いまして、大いにとくをしたのでありますが、最近になって豪州の商社は、日本商品をよく認識するようになり、日本の商社もまたこの条項を利用することに上手になってきています。もし英国が共同市場に加盟することになれば、英国自体もこのバイローの条項にあてはまらなくなるので、これは豪州において製造された品物にのみ適応するということになります。

次の問題ですが、白豪政策というものは、すでにないということを強調したいと思います。

われわれは永住者に関しては選択的移民政策というものをとっています。しかし一時的に入国する人に対しては全然差別をしていません。むろん労働組合は、臨時に入国した労働者が長くとどまれば心配するでしょう。過去においても労働組合のためにいろいろと問題がおきているのは実事です。これらの問題は、将来においても続くでしょう。しかしこれはいかなる国においても民主主義国家であればこういう問題があるのはむしろ当然ではないでしょうか。

新井（ＮＨＫ）　オーストラリアは小麦の市場とし

て、たいへん北京政府との対話を望んでいるということが伝えられていますが、実際問題としてどの程度話が進もうとしているのか、第二点はそれとの関連で台湾との関係をどう考えるか。

久保田（朝日新聞）　関連して伺いたい。

アンソニーさんは地方党の党首として労働党が代表を送られてむこうで小麦の取りきめをされたので、非常に苦しい立ち場においこまれるんじゃないかと思っているのですがこの点について……。

答　豪州においても日本と同様に、いろいろ問題に直面しています。第一に今年非常に失望したのは、中共に対して小麦粉を全然うることができなかった。過去約八年間中国は豪州にとって最大の小麦の市場でした。われわれは中国は豪州の小麦の輸入に関し、その条件または支払期限などに関し満足しているという確信をもっています。そのため全然小麦粉を買ってくれなかったということについて、われわれは驚いています。しかし他国に対し今年は小麦が非常によく売れて、かつてない最大の輸出ができたのです。豪州政府はむろん中国と対話の必要性を痛感しています。なぜというにわれわれに対して誹謗的なコメントが行なわれたのをききました。それは、今年中国が小麦粉をかわなかったのは政治的意図があるからだというコメントです。むろんわれわれはこの台湾の将来、とくに国連に関しての理由の一つになっていると思いますが、あくまでも豪州の立ち場は二つの中国の政策をとっているのです。両国が国連に加盟することを希望しておりまして、中国の加盟の一つの代償として台湾が犠牲にされることには反対する立ち場をとっています。

私はなぜ小麦を今年買ってもらえなかったかというほかの理由があると思います。一つは過去一年中国において収穫が非常によかったということで、それほど穀物を輸入する必要がなかったという点です。第二にわれわれは中国と依然として貿易を行なっている。たとえば最近の広州の交易会においてわれわれは金属類、鉄、電気類、アルミ、スクラップ鉄など相当多量に中国に売りつけることができました。第三に香港、また日本でいろんな人と話した結果から得た印象として、中国は外貨保有高が非常に緊迫している。そしてもってる外貨はより重要なものに使わなければいけないという立ち場におかれてるということです。これらの諸条件を考えてみますと、必ずしも豪州の小麦を買ってくれなかったというのは政治的の理由のためではないと思います。そして今年中に必ず小麦粉の売れることをのぞんでいます。

John Douglas Anthony　副首相兼産業大臣略歴

一九二九年一二月　生まれ　クィーズランド農業専門学校卒
一九六四年　内務大臣
一九六七年　第一次産業大臣
一九七一年二月　地方党党首（第四代）連邦副首相兼貿易産業大臣

勉強会・趣味の会
アンケート結果

さきに企画委員会が実施いたしましたアンケートにご協力いただきありがとうございました。回答総数は一三〇でしたが、その内訳はつぎのとおりです。

勉強会

希望者　五三名（関心なし31、無記入46）
中国語　24、英語　14、韓国語　6、仏語、スペイン語、ロシア語　各3

趣味の会

希望者　七八名（関心なし37、無記入15）
ゴルフ　50、碁　16、釣　11、将棋　2、絵画、陶芸、8ミリ、俳句　各1

その他「地理的に参加不可能」「在阪会員のために大阪での会合を」「参加したいが、時間的にムリ」というご意見が、かなりありました。また「工場その他の見学会」、「外人との懇談会」という希望も二、三よせられています。

そこで企画委員会では、これらのご意見と希望を勘案し、勉強会としては「中国語」、趣味の会では「ゴルフ」の会をとりあげてみることにいたしました。しかし希望者の中には、地方在住の方もあり、また時間的な問題もありますので、参加を申しこまれた方にもう一度、具体的プラン（希望曜日、時間、週一回か三回か、費用など）をお伺いし、とりあえず「中国語三か月コース」を設けてみたいと思っております。申し込みをなさらなかった方でも、参加ご希望がありましたら事務局あてお知らせください。

ゴルフの会は日時、場所の問題がありますので、同好会組織で開催したいと思っております。この件につきましても、もう一度ご意見をお伺いしますので、よろしくお願いいたします。